

# 平成14年特定サービス産業実態調査結果（確報）

## 1 ビジネス支援産業の概要

業種区分	事業所数	専業比率 (%)	就業者数 (人)	うち受入者 の比率 (%)	年間売上高 (億円)	前年比 (%)
情報サービス業	7,644	67.0	569,823	6.2	139,731	2.0

（注）専業比率＝専業事業所数／事業所数

専業事業所とは、事業所全体の年間売上高に占める当該業務の年間売上高が100%の事業所をいう。

### 物品賃貸業

#### —設備投資、建設投資の不振から、売上高は3年ぶりに減少—

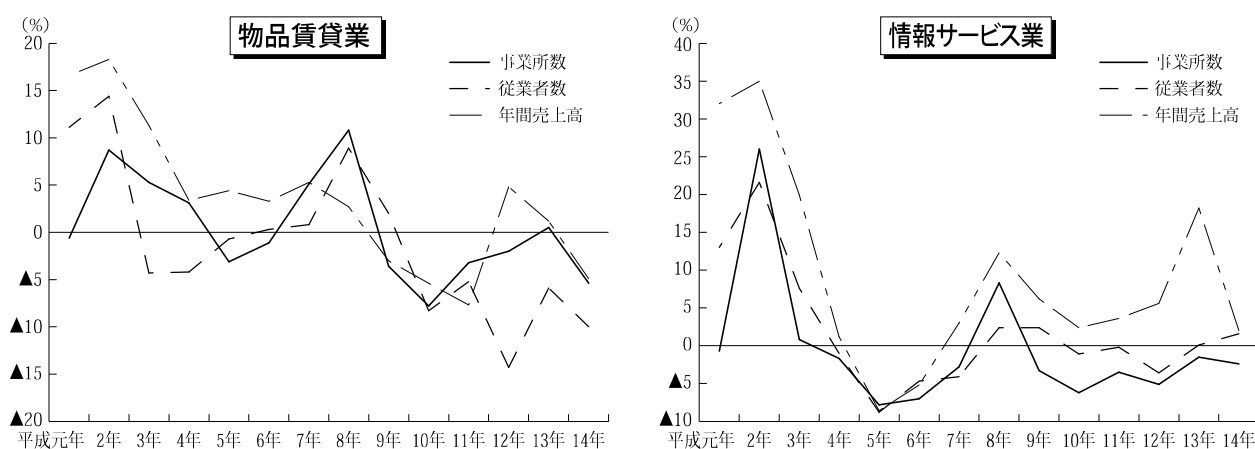
- ・ 事業所数は、5,524事業所、前年比△5.4%減と前年に5年ぶりに増加したものの再び減少。
- ・ 就業者数は、6万9,421人、同△9.9%減。うち、「出向・派遣者（受入）」は同△9.0%減、構成比は4.8%。
- ・ 年間売上高は、設備投資、建設投資の不振から、9兆56億円、同△4.9%減と3年ぶりに減少。
- ・ リース年間契約高は、7兆7,812億円、同△0.7%減と、3年ぶりに減少。

### 情報サービス業

#### —情報化投資に支えられて、売上高は平成7年以降増加傾向—

- ・ 事業所数は、7,644事業所、前年比△2.4%減と6年連続の減少。
- ・ 就業者数は、56万9,823人、同0.8%増。うち、「出向・派遣者（受入）」は同△9.5%減、構成比は6.2%。
- ・ 年間売上高は、13兆9,731億円、同2.0%増と、8年連続の増加。その水準は過去最高を更新中。
- ・ 業態別にみると、「情報処理サービス業」が事業所数、年間売上高ともに引き続き前年水準を上回る。

事業所数、従業者数、年間売上高の前年比推移



注：平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。

2 教養・生活関連産業の概要

業種区分	事業所数 (企業数:クレジットカード業, 外国語会話教室)		就業者数 (人)	1事業所 当たり (人)	年間売上高 (億円)	1事業所 当たり (万円)
	うち会社 の比率 (%)					
クレジットカード業	417	73.1	42,503	101.9	(注)256,206	6,144,024
カルチャーセンター	693	70.6	64,083	92.5	600	8,660
外国語会話教室	1,200	51.7	35,041	29.2	1,826	15,214
フィットネスクラブ	1,708	83.5	60,174	35.2	3,259	19,082
エステティック業	5,877	47.3	23,944	4.1	2,343	3,987
結婚式場業	2,853	82.0	117,329	41.1	10,016	35,107
葬儀業	4,194	79.8	46,888	11.2	7,807	18,614

(注) クレジットカード業の年間売上高の項目は、年間取扱高である。

クレジットカード業

—業界の再編、効率化により企業数は減少。取扱高は増加傾向—

- ・ 企業数は、417企業、前回(平成11年)比△19.3%減と大幅な減少。これは企業の統廃合やアウトソーシングによる自企業でのクレジットカード業務撤廃などによる。
- ・ 就業者数は、4万2,503人。うち、「出向・派遣者(受入)」の割合は5.1%。
- ・ 年間取扱高は、25兆6,206億円、同4.5%増と増加傾向。
- ・ クレジットカード発行枚数は、1億8,873万枚、同△16.3%の大幅減。このうち、97.8%を占める「個人カード」は、銀行系カードの減少から同△16.0%減、「法人カード」は同△25.7%減。

## ■調査から

### カルチャーセンター

#### —50代以降の女性会員が50%を占める—

- ・ カルチャーセンター数は、693事業所。うち、「新聞社」が構成比22.8%、「専業者」が同19.6%、「百貨店・量販店」が同10.7%。
- ・ 就業者数は、6万4,083人。非常勤講師が多いことにより、「臨時雇用者」が8割を占める。
- ・ 年間売上高は、600億円。うち、「受講料収入」が構成比87.0%、「入会金収入」は免除などが多く同2.1%と低い。
- ・ 延講座数は、13万8,534講座。うち、「趣味・けいごと」が構成比56.7%と最も多い。
- ・ 延受講者数は、745万8千人。うち、「趣味・けいごと」が構成比50.1%、「体育・レクリエーション」が同27.0%。
- ・ 個人会員数は、207万人。このうち約5割が50歳以上の女性。

### 外国語会話教室

#### —資格ブーム、自己投資志向を背景に堅調—

- ・ 企業数は、1,200企業。うち、「会社」が620企業（構成比51.7%）、「個人」が528企業（同44.0%）。
- ・ 就業者数は、3万5,041人。うち、講師数は2万4,868人（構成比71.0%）。
- ・ 年間売上高は、1,826億円。このうち8割を、就業者100人以上の企業が占める。
- ・ 取扱言語の割合が高いのは、英語（企業数全体に占める割合92.9%）、中国語（同18.6%）、フランス語（同18.3%）、スペイン語（同13.5%）、ドイツ語（同10.8%）など。

### フィットネスクラブ

#### —健康ブームを背景に堅調—

- ・ フィットネスクラブ数は、1,708事業所、前回（平成10年）比10.3%増（年率2.5%増）。
- ・ 就業者数は、6万174人。うち、「出向・派遣者（受入）」の割合は5.4%。
- ・ 年間売上高は、3,259億円、同10.7%増（年率2.6%増）と健康ブームを背景に堅調に推移。
- ・ 施設は、プール、トレーニングジム、フィットネススタジオの3施設を7割強の事業所が保有。
- ・ 個人会員（個人及び家族）は、329万人（フィットネスクラブ会員223万人、スイミングクラブ等会員107万人）。

## エステティック業

—小規模事業所が全体の約9割。就業者の女性比率が9割強—

- ・ 事業所数は、5,877事業所。うち、就業者1～2人規模の事業所が2,438事業所と最も多く、全体の約4割を占める。
- ・ 就業者数は、2万3,944人。女性比率が95.5%。
- ・ 年間売上高は、2,343億円。うち、「施術料」が1,525億円（構成比65.1%）。
- ・ 年間延利用件数は、1,450万2千件。うち、「フェイシャルケア」が600万4千件（構成比41.4%）、「脱毛」が317万4千件（同21.9%）、「痩身」が254万件（同17.5%）、「ボディケア」が152万5千件（同10.5%）。

## 結婚式場業

—件数、挙式費用ともに減少、チャペルでの挙式が主流—

- ・ 事業所数は、2,853事業所、前回（平成8年）比△5.8%減。
- ・ 就業者数は、11万7,329人。うち、「出向・派遣者（受入）」の割合は10.1%。
- ・ 年間売上高は、1兆16億円、同△25.1%減と取扱件数や費用規模の縮小を反映し大幅減。
- ・ 年間挙式・披露宴件数は、38万9千件、同△19.3%減。このうち、費用規模「200万円以上」（23万6千件）が同△32.9%の大幅減、「200万円未満」（15万3千件）は同18.0%増。
- ・ 挙式件数は、37万1千件、同△20.1%減。うち、「神殿」（10万2千件）は同△66.7%減、一方「チャペル」（20万9千件）は同76.9%の大幅増。

## 葬儀業

—正社員は男性比率7割、パートは女性比率7割—

- ・ 事業所数は、4,194事業所。うち、就業者「29人以下」規模の事業所が9割強を占める。
- ・ 就業者数は、4万6,888人。うち、「管理・営業部門」が、小規模事業所かつ兼務が多いことから3分の1を占める。
- ・ 年間売上高は、7,807億円。葬儀1件当たりの売上高は125万円。
- ・ 年間葬儀取扱件数は、62万6千件。うち、費用規模「100万円以上200万円未満」が21万3千件（構成比34.0%）、「50万円以上100万円未満」が19万6千件（同31.3%）、「50万円未満」が15万7千件（同25.0%）。
- ・ 1事業所当たりの年間葬儀取扱件数は、「就業者50人以上」規模が1,192件（全事業所平均149件）と圧倒的に多い。